



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成18年5月22日

上場会社名 東京産業株式会社
コード番号 8070

上場取引所
本社所在都道府県

東証第一部
東京都

(URL <http://www.tscom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 平野 章
氏名 竹田 洋
TEL (03)6716-7618

決算取締役会開催日 平成18年5月22日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	181,192	(△4.3)	1,071	(22.4)	1,235	(21.8)
17年3月期	189,339	(△0.7)	875	(19.8)	1,014	(27.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	638	(24.8)	22	38	—	—	4.2	3.5
17年3月期	511	(43.7)	17	56	—	—	3.3	3.1

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 26,910,930株 17年3月期 26,927,706株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	38,271	16,411	42.9	608
17年3月期	32,971	14,700	44.6	544

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 26,901,686株 17年3月期 26,918,816株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	858	△2,546	△262	5,813
17年3月期	△2,275	77	△229	7,763

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	77,500	360	120
通期	191,000	1,300	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 30銭

※ 上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、子会社5社、関連会社2社で構成され、エネルギー関連向けの電力機械、社会環境関連向けの環境衛生施設、鉄構製品及び民間設備投資関連向けの化学機械、船舶並びに船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス、不動産の賃貸・管理・仲介、産業廃棄物処理等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけを部門別、主な取扱商品別に分類すると次のとおりであります。

エネルギー関連部門

原動機、電気機械・・・主に電力業界向けの発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

社会環境関連部門

環境装置、構造物・・・主に国、自治体、公団向けの上下水道処理プラント、廃棄物処理プラント、橋梁、水門等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、自治体等へ三菱重工業(株)他製のレジャー機械の販売、代行取扱を行っております。

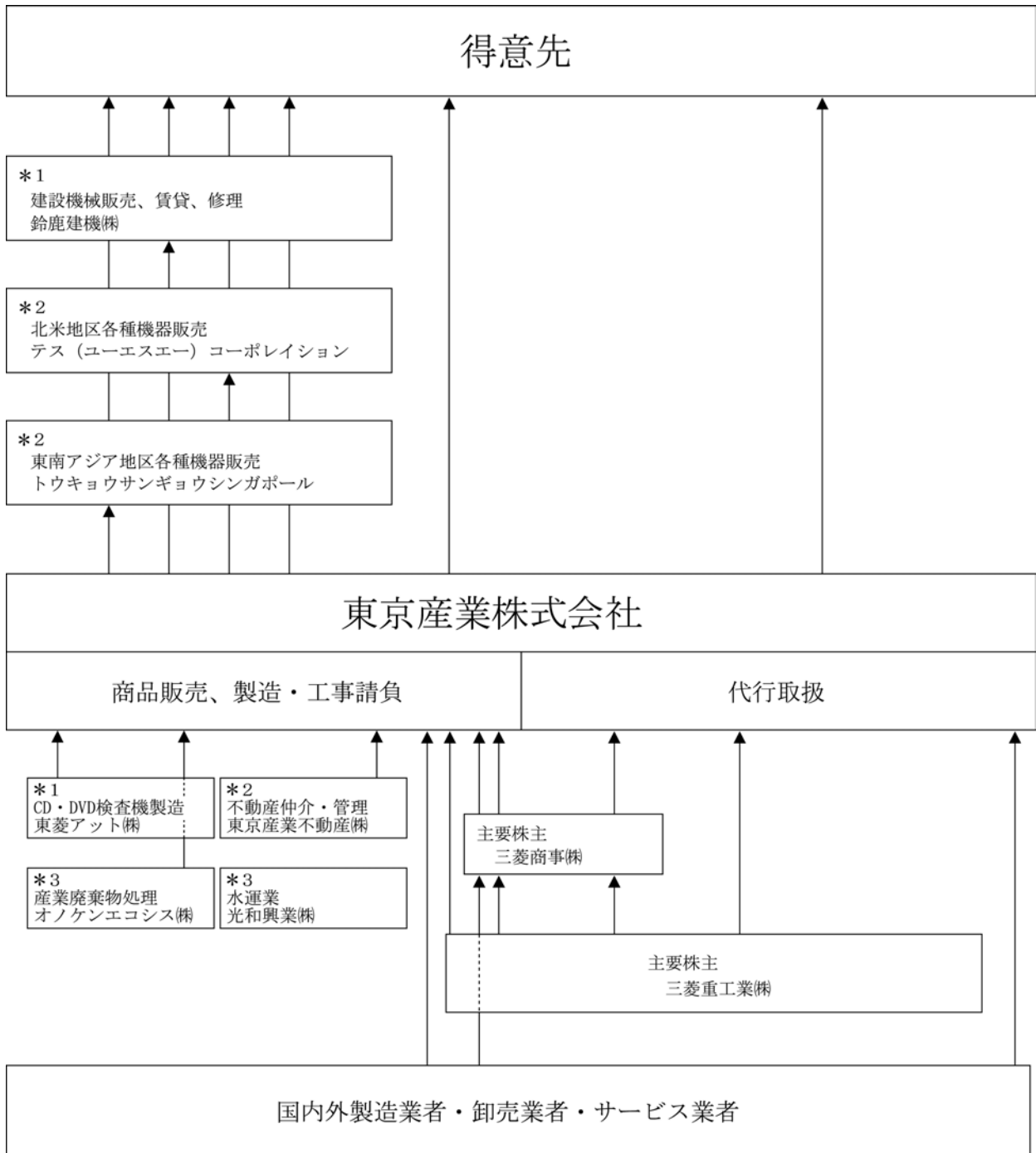
産業設備関連部門

化学機械、一般産業機械・主に一般産業向けの工作機械、精密機械、包装機械、食品機械、電子機器、化学機械、工業窯炉、冷熱機器等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、子会社東菱アット(株)製のCD・DVD検査機の販売及び北米地区の代理店として子会社テス(ユーエスエー)コーポレーション社、東南アジア地区の代理店として子会社トウキョウサンギョウシンガポール社がそれぞれ各種機器の販売を行っております。

船舶・輸送機器・・・主に海外の船主向けの船舶部品及び国内造船業向けの各種機器、並びにエレベーター、エスカレーター、リフト等各種輸送機器の販売、代行取扱であります。

建設機械・・・主に建設土木業界向けの掘削機械、基礎工事機械、シールド等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っており、子会社の鈴鹿建機(株)が販売、賃貸、修理の代理店となっております。

その他・・・上記以外の各種資材、燃料等の販売、役務の提供、不動産の賃貸等であり、子会社東京産業不動産(株)が不動産の賃貸、管理、仲介を、関連会社オノケンエコシス(株)が、産業廃棄物処理業を、関連会社光和興業(株)が水運業を行っております。



- *1…連結子会社
- *2…非連結子会社で持分法非適用会社
- *3…関連会社で持分法非適用会社

子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連 結 子 会 社

鈴鹿建機(株)

建設機械の販売、賃貸、修理

東菱アット(株)

CD・DVD検査機製造

非 連 結 子 会 社

トウキョウサンギョウシンガポール

東南アジア地区の各種機器販売

テス(ユーエスエー)コーポレーション

北米地区の各種機器販売

東京産業不動産(株)

不動産の賃貸、管理、仲介、保険代理

関 連 会 社

光和興業(株)

水運業

オノケンエコシス(株)

産業廃棄物の処理、加工

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は機械及び器具の販売を主たる事業とする機械総合商社であり、取引相手の立場に立って、現場に密着した営業を行なうことにより各分野の顧客及びメーカーの「信頼」を得、営業活動を通じ産業基盤の充実に寄与することにより社会に大きく「貢献」していくことを企業理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当して参る所存であります。また、長期的な視野にたつて投資効率を考え活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

安定成長と財務の健全性を重視する観点から、売上高を伸ばすとともに、営業利益率、経常利益率を維持し、若しくは高めることを目指しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

国内電力事業会社向け発・送電プラント関係を主要な取扱とするエネルギー関連部門、国・自治体向けの橋梁・ごみ処理プラントを主要な取扱とする社会環境関連部門、内外の製造会社向け設備投資案件を主要な取扱とする産業設備関連部門のバランスのとれた成長を目標とし、事業の発展を図ります。

このために、新規取扱商品開発、新規事業立ち上げ、成長する中国、東南アジアの海外拠点の整備、異業種への投資など様々な施策を積極的に検討・実行いたして参ります。

また、一方で、一層のコストダウンや経営資源の最適配分を計り、経営効率化に不断の努力をしてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

エネルギー関連部門においては、主要取引先である国内各電力事業会社は、各社ともに電力料金の自由化、原油高により、一層のコスト削減を進めており、当部門の主要営業分野である発電設備のメンテナンスにおいては、厳しい営業環境が続くことが必至であることから、従来からの現場密着・提案型営業をより木目細かく推し進め、環境対策など発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めるとともに、風車発電、太陽光事業、バイオマス発電など環境関連、新エネルギー関連機器の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。また、低迷の続く社会環境関連部門においても、部門の構造改革を進めることは勿論、新規に開拓した省エネ、CO2削減関連商品の拡販に注力してまいります。産業設備関連部門においては、現在取り進めている上海事務所の法人化、タイ事務所の設立をはじめ、拠点の整備・充実に、東南アジア、中国向け工作機械の拡販を強力に推し進めるほか、バイオマスボイラー、インクジェット応用商品群、ライフライン関連商品、新たに全国展開を始め、実績をあげているグラスライニング関連商品など、新しい商品、商権の拡販育成に努めてまいります。

併せて、「内部統制システム整備の基本方針」に則り、公正で透明性の高い経営を目指し、コンプライアンス徹底を含めたチェック機能とリスク管理能力を強化してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我国経済は企業収益の好調を受け、期初予想された規模を上回る設備投資の増加、雇用の改善による個人消費の伸長により、景気拡大基調で推移致し、金融政策の正常化などデフレ脱却への動きも鮮明となりました。しかしながら、原油を始め、原材料価格の高騰は止まらず、先行きの不透明感が払拭できぬ状況で推移致しました。

当社グループを取り巻く環境も、国内の民間設備投資、中国・東南アジア向けの自動車・IT関連の設備投資の好調に支えられ、産業設備関連部門は順調であったものの、電力自由化、原油の高騰による電力業界の設備投資抑制、国内の公共投資予算の抑制による過当競争と案件の小型化などにより、エネルギー関連部門、社会環境関連部門は厳しい状況で推移いたしました。

この様な状況下、当社グループは積極的に営業活動を展開致しましたが、成約高では社会環境関連部門の新設プラント、橋梁等の受注減少により、前期対比20,323百万円(11.9%)減少の150,950百万円となりました。売上高につきましてもエネルギー関連部門、社会環境関連部門の大口案件の減少により、前期対比8,146百万円(4.3%)減少の181,192百万円となりましたが、売上総利益におきましては比較的粗利益率の高い産業設備関連部門の売上伸長により前期対比327百万円(5.7%)増加の6,018百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては削減に努めましたが、産業設備関連部門の海外取引拡大による旅費・交通費の増加などにより、前期対比64百万円(1.3%)増加の4,893百万円となりました。この結果、営業利益は前期対比196百万円(22.4%)増加の1,071百万円となり、資金運用状況の改善や投資先からの受取配当金の増加もあって、経常利益は前期対比221百万円(21.8%)増加の1,235百万円、当期純利益は前期対比126百万円(24.8%)増加の638百万円となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

エネルギー関連部門

当部門の主な顧客先である電力事業各社は電力自由化による電力料金の値下げ、原油価格の高騰により、設備投資、修繕費が大幅に削減されており、当部門の主力である火力、水力発電プラントのメンテナンス工事の業績は厳しい状況で推移いたしました。このような状況下、PPS向けの大口受注により成約高は80,756百万円と前期に比べ7,358百万円(10.0%)の増加になりましたが、売上高では、83,826百万円と前期に比べ、13,077百万円(13.5%)の減少となりました。

社会環境関連部門

各自治体の市町村合併問題による計画延期、財政難等から、ごみ処理設備など環境装置の新規案件は少ない上に、小型化し、当部門の主力取扱商品である大型ごみ焼却炉・汚泥再生設備の業績は厳しい状況で推移致しました。また、橋梁等鉄構関連の落ち込みもあって、成約高は前期に比べ26,572百万円(55.7%)減少の21,159百万円となり、売上高につきましても、43,321百万円と前期に比べ、11,491百万円(21.0%)といずれも大幅な減少となりました。

産業設備関連部門

高機能フィルム製造設備、中国・東南アジア向け工作機械関連の業績は順調であったものの、大口の成約案件が少なく、成約高は49,034百万円と前期に比べ1,109百万円(2.2%)の減少となりましたが、売上高は中国向け自動車関連工作機械、液晶用フィルム製造設備等、大口案件の売上計上により、前期に比べ16,422百万円(43.7%)増加の54,044百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,950百万円減少の5,813百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、商品売上高が増加いたしましたが、売上債権と支払債務の収支ギャップにより前連結会計年度から3,134百万円増加の858百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、運用目的の長期定期預金預け入れなどにより、前連結会計年度から2,623百万円減少の△2,546百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△262百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	17年3月期	18年3月期
自己資本比率 (%)	44.6	42.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.0	35.6
債務償還年数 (年)	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	44.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

② 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算定しております。

③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

⑤ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

⑥ 17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 通期の見通し

今後の我国経済は、好調な米国経済、高度成長を続ける中国といった世界経済の影響もあり、景気拡大を続けて行くものと見込まれておりますが、原油、鉄鋼など原材料の高騰と為替、金利動向など不安定な要素を抱えております。このような経済情勢の下、当社グループの次期の営業環境は、エネルギー関連部門は自由化、原油高による電力業界の一層のコスト削減。社会環境関連部門は業界の再編が本格化するなど、厳しい状況が続くものと予想されます。このようななか、先に「対処すべき課題」で述べました課題を踏まえ、具体的な施策を実行してまいります。

以上の状況から次期の連結業績予想といたしましては、売上高1,910億円（中間期775億円）、経常利益1,300百万円（中間期、360百万円）、連結当期純利益600百万円（中間期、120百万円）と予想しております。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金	※1	5,764,060		5,313,933		△ 450,127	
2 受取手形及び売掛金		16,837,843		19,328,483		2,490,639	
3 有価証券		2,248,492		2,805,788		557,295	
4 たな卸資産		115,982		289,487		173,505	
5 繰延税金資産		177,647		187,492		9,844	
6 その他		874,167		1,068,722		194,555	
貸倒引当金		△ 103,436		△ 85,593		17,843	
流動資産合計		25,914,757	78.6	28,908,314	75.5	2,993,556	11.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		1,491,791		1,418,227		△ 73,564	
(2) 機械装置及び運搬具		218,840		227,444		8,603	
(3) 土地		933,007		933,007		—	
(4) その他		325,341		179,219		△ 146,122	
有形固定資産合計		2,968,981	9.0	2,757,898	7.2	△ 211,082	△ 7.1
2 無形固定資産		27,312	0.1	22,384	0.1	△ 4,927	△ 18.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	3,253,014		5,751,685		2,498,671	
(2) 長期貸付金		150,232		291,645		141,412	
(3) 繰延税金資産		131,617		—		△ 131,617	
(4) その他		580,002		587,693		7,690	
貸倒引当金		△ 54,130		△ 48,074		6,055	
投資その他の資産合計		4,060,737	12.3	6,582,950	17.2	2,522,213	62.1
固定資産合計		7,057,030	21.4	9,363,233	24.5	2,306,202	32.7
資産合計		32,971,788	100.0	38,271,547	100.0	5,299,759	16.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		6,776,754		11,044,478		4,267,723	
2 受託販売		6,218,392		5,605,953		△ 612,438	
3 短期借入金		1,570,000		1,570,000		—	
4 未払法人税等		403,272		348,847		△ 54,424	
5 賞与引当金		286,245		309,483		23,237	
6 その他		1,652,552		1,075,417		△ 577,134	
流動負債合計		16,907,216	51.3	19,954,180	52.1	3,046,964	18.0
II 固定負債							
1 長期借入金		20,000		10,000		△ 10,000	
2 退職給付引当金		768,565		648,741		△ 119,823	
3 役員退職慰労引当金		308,491		149,510		△ 158,981	
4 繰延税金負債		—		824,246		824,246	
5 再評価に係る繰延税金 負債		95,728		95,728		—	
6 その他		106,538		109,457		2,918	
固定負債合計		1,299,323	3.9	1,837,683	4.8	538,359	41.4
負債合計		18,206,539	55.2	21,791,863	56.9	3,585,324	19.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		64,937	0.2	67,732	0.2	2,794	4.3
(資本の部)							
I 資本金		3,443,284	10.4	3,443,284	9.0	—	
II 資本剰余金		2,655,431	8.1	2,655,431	6.9	—	
III 利益剰余金		8,315,117	25.2	8,672,378	22.7	357,260	4.3
IV 土地再評価差額金	※5	139,534	0.4	139,534	0.4	—	0.0
V その他有価証券評価差額金		660,976	2.0	2,022,955	5.3	1,361,979	206.1
VI 自己株式	※7	△ 514,032	△ 1.5	△ 521,631	△ 1.4	△ 7,599	1.5
資本合計		14,700,311	44.6	16,411,952	42.9	1,711,640	11.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,971,788	100.0	38,271,547	100.0	5,299,759	16.1

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)		
I 売上高	※ 1		189,339,116	100.0		181,192,588	100.0	△ 8,146,527	△ 4.3
II 売上原価			183,647,487	97.0		175,173,716	96.7	△ 8,473,771	△ 4.6
売上総利益			5,691,628	3.0		6,018,872	3.3	327,243	5.7
延払利益繰延戻入			61,509			40,926		△ 20,583	
延払利益繰延			48,892			94,748		45,855	
差引売上総利益			5,704,245			5,965,050		260,805	
III 販売費及び一般管理費			4,828,702	2.6		4,893,312	2.7	64,609	1.3
営業利益			875,542	0.5		1,071,738	0.6	196,195	22.4
IV 営業外収益									
1 受取利息			14,686		25,056				
2 受取配当金			92,793		99,451				
3 その他の営業外収益		52,049	159,528	0.1	58,477	182,984	0.1	23,456	14.7
V 営業外費用									
1 支払利息		18,059		19,205					
2 その他の営業外費用		2,957	21,017	0.0	307	19,512	0.0	△ 1,505	△ 7.2
経常利益			1,014,053	0.5		1,235,210	0.7	221,157	21.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		5,804			25,847				
2 固定資産売却益	※2	9,907			19,394				
3 その他		616	16,328	0.0	1,473	46,714	0.0	30,386	186.1
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※3	1,935			—				
2 関係会社株式評価損		—			16,500				
3 ゴルフ会員権売却損		1,900			—				
4 役員退職慰労金		3,400			21,966				
5 減損損失	※4	—			16,504				
6 その他の特別損失		—	7,235	0.0	1,700	56,670	0.0	49,435	683.2
税金等調整前当期純利益			1,023,146	0.5		1,225,255	0.7	202,109	19.8
法人税、住民税 及び事業税		645,419			570,235				
法人税等調整額		△ 145,912	499,507	0.3	11,617	581,853	0.3	82,345	16.5
少数株主利益			12,360	0.0		5,367	0.0	△ 6,993	△ 56.6
当期純利益			511,278	0.3		638,034	0.4	126,756	24.8

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		2,655,431		2,655,431		—
II	資本剰余金増加高		—		—		—
III	資本剰余金減少高		—		—		—
IV	資本剰余金期末残高		2,655,431		2,655,431		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		8,079,763		8,315,117		235,354
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益		511,278		638,034		126,756
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	242,386		242,236		△149	
2	取締役賞与	33,537	275,923	38,537	280,774	5,000	4,850
IV	利益剰余金期末残高		8,315,117		8,672,378		357,260

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	1,023,146	1,225,255	202,109
2 減価償却費	312,745	300,395	△ 12,349
3 減損損失	—	16,504	16,504
4 関係会社株式売却益	△ 50	—	50
5 投資有価証券売却益	△ 34	△ 1,373	△ 1,339
6 関係会社株式評価損	—	16,500	16,500
7 関係会社清算益	△ 335	—	335
8 有形固定資産売却益	△ 9,907	△ 19,394	△ 9,487
9 有形固定資産処分損	1,935	—	△ 1,935
10 ゴルフ会員権売却損	1,900	—	△ 1,900
11 ゴルフ会員権評価損	—	1,700	1,700
12 貸倒引当金の減少額	△ 11,179	△ 23,899	△ 12,719
13 賞与引当金の増減額	△ 8,598	23,237	31,836
14 役員退職慰労・従業員退職給付引当金増減額	238,797	△ 278,804	△ 517,601
15 受取利息及び受取配当金	△ 107,479	△ 124,507	△ 17,028
16 支払利息	18,059	19,205	1,145
17 売上債権の増加額	△ 2,905,830	△ 2,490,639	415,190
18 棚卸資産の増加額	△ 23	△ 173,505	△ 173,481
19 仕入債務の増減額	△ 725,175	3,667,090	4,392,265
20 その他債権債務の増減額	433,744	△ 689,379	△ 1,123,124
21 未収・未払消費税等の増減額	5,126	△ 50,906	△ 56,032
22 役員賞与支給額	△ 33,537	△ 38,537	△ 5,000
小計	△ 1,766,695	1,378,942	3,145,638
23 利息及び配当金の受取額	107,141	123,761	16,619
24 利息の支払額	△ 18,042	△ 19,208	△ 1,165
25 法人税等の支払額	△ 597,983	△ 625,046	△ 27,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,275,578	858,449	3,134,028
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	—	△ 2,000,000	△ 2,000,000
2 有価証券の取得による支出	—	△ 1,379	△ 1,379
3 有価証券の償還による収入	5,000	—	△ 5,000
4 有形固定資産の取得による支出	△ 49,372	△ 39,983	9,389
5 有形固定資産の売却による収入	13,580	32,876	19,295
6 その他の無形固定資産の取得による支出	△ 600	△ 7,331	△ 6,731
7 関係会社株式の取得による支出	—	△ 16,500	△ 16,500
8 関係会社株式の清算による収入	10,335	—	△ 10,335
9 投資有価証券の取得による支出	△ 19,932	△ 258,348	△ 238,416
10 投資有価証券の売却による収入	26,768	1,457	△ 25,311
11 貸付けによる支出	△ 91,100	△ 344,900	△ 253,800
12 貸付金の回収による収入	182,536	87,597	△ 94,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,216	△ 2,546,511	△ 2,623,727
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	1,970,000	1,870,000	△ 100,000
2 短期借入金の返済による支出	△ 1,970,000	△ 1,870,000	100,000
3 長期借入れによる収入	30,000	—	△ 30,000
4 長期借入金の返済による支出	△ 10,000	△ 10,000	—
5 自己株式買入	5,284	△ 7,599	△ 2,314
6 配当金の支払額	△ 242,199	△ 242,907	△ 708
7 少数株主への配当金の支払額	△ 1,610	△ 1,610	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,093	△ 262,116	△ 33,022
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,427,456	△ 1,950,178	477,277
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,190,871	7,763,414	△ 2,427,456
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,763,414	5,813,236	△ 1,950,178

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 鈴鹿建機㈱、東菱アット㈱</p> <p>非連結子会社名 トウキョウサンギョウシンガポール、テス(ユーエスエー)コーポレイション、東京産業不動産㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 オノケンエコシス㈱ 光和興業㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法</p> <p>機械装置 法人税法による定率法</p> <p>車両運搬具 } 法人税法による定額法</p> <p>建物 } 器具備品 } 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が16,504千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,648千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が29,648千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 契約に対する銀行保証 15,637 〃	※1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 契約に対する銀行保証 50,867 〃
※2	有形固定資産の 減価償却累計額 2,486,453千円	※2	有形固定資産の 減価償却累計額 2,632,373千円
※3	—————	※3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 銀行借入 ㈱バイオマスパワーしずくいし 53,100千円
※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産の 投資有価証券 74,334千円	※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産の 投資有価証券 74,334千円
※5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評 価を行い、評価差額については、当該評価差額 に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負 債」として負債の部に計上し、これを控除した 金額を「土地再評価差額金」として資本の部に 計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号 に定める地方税法上の土地課税台帳に登録 されている価格に合理的な調整を行って算 定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土 地の当期末における時価の合計額と当該事業用 土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 306,910千円	※5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評 価を行い、評価差額については、当該評価差額 に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負 債」として負債の部に計上し、これを控除した 金額を「土地再評価差額金」として資本の部に 計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号 に定める地方税法上の土地課税台帳に登録 されている価格に合理的な調整を行って算 定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土 地の当期末における時価の合計額と当該事業用 土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 334,590千円
※6	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、 流動負債の「その他」に含めて表示しており ます。	※6	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、 流動資産の「その他」に含めて表示しており ます。
※7	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社 の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,759,670株	※7	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社 の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,776,800株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
※1	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,620,816千円 退職給付費用 348,047 〃 役員退職慰労引当金繰入額 96,449 〃 賞与引当金繰入額 286,245 〃	※1	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,671,792千円 退職給付費用 339,242 〃 役員退職慰労引当金繰入額 43,553 〃 賞与引当金繰入額 309,483 〃									
※2	有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9,907千円	※2	有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19,394千円									
※3	有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,096千円 機械装置及び運搬具 159千円 その他 679千円	※3	—————									
※4	—————	※4	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産において減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>地上権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として16,504千円（建物 9,122千円、地上権 7,382千円）を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価を基準とした正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権
場所	用途	種類										
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物										
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 5,764,060千円	現金預金勘定 5,313,933千円
有価証券勘定	有価証券勘定
コマーシャルペーパー 1,999,353 //	コマーシャルペーパー 2,499,302 //
現金及び現金同等物 <u>7,763,414 //</u>	計 <u>7,813,236 //</u>
	預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>2,000,000 //</u>
	現金及び現金同等物 <u>5,813,236 //</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	三菱重工業(株)	東京都港区	265,608,781	船舶、鉄構、原動機、他各種機械製造	直接14.69	間接—	なし	三菱重工業(株)製品の購入並びに販売代行及び商品原材料の同社への販売	営業取引	製品の購入	27,999,814	支払手形	—
												買掛金	16,189
												受託販売	4,988,599
											687,493	未収手数料	567,902
											2,995,760	売掛金	2,412,764
												その他債務	60,276
	その他債権	4,714											

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 三菱重工業(株)の製品購入についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。販売代行については毎期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上手料金を決定しております。

(注3) 商品、原材料の同社への販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	126,705,087	総合商社	直接14.45	間接—	なし	商品の購入並びに販売代行及び商品の同社への販売	営業取引	商品の購入	997,930	買掛金	—
												受託販売	511,500
											121,539	未収手数料	13,330
											155	売掛金	—
												その他債務	4,296
												その他債権	41

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 商品の購入、販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

販売代行については毎期手数料率を取り極め、あるいは都度交渉の上手料金を決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	三菱重工業(株)	東京都港区	265,608,781	船舶、鉄構、原動機、他各種機械製造	直接 13.65	間接 —	なし	三菱重工業(株)製品の購入並びに販売代行及び商品原材料の同社への販売	営業取引	製品の購入	22,461,901	買掛金	158,725
												受託販売	3,671,851
											627,228	未収手数料	446,560
											3,511,075	売掛金	2,314,976
												その他債務	115,029
	その他債権	20,250											

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 三菱重工業(株)の製品購入についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。販売代行については毎期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上手料を決定しております。
- (注3) 商品、原材料の同社への販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	197,817,613	総合商社	直接 13.42	間接 —	なし	商品の購入並びに販売代行及び商品の同社への販売	営業取引	商品の購入	322,744	支払手形	184,084
												受託販売	12,866
											5,207	未収手数料	17,362
											53,284	売掛金	—
												その他債務	1,913
	その他債権	—											

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 商品の購入、販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 販売代行については毎期手数料率を取り極め、あるいは都度交渉の上手料を決定しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">前連結会計年度(平成17年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,618千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116,567 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">34,194 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">491,357 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">125,524 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">48,998 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">33,510 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">154,411 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024,183 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024,183 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託株式評価益否認</td> <td style="text-align: right;">△183,126 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△41,808 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△489,983 "</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額</td> <td style="text-align: right;">△95,728 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△810,646 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,536 "</td> </tr> </table>	減価償却限度超過額	19,618千円	賞与引当金損金算入限度超過額	116,567 "	未払事業税否認	34,194 "	退職給付費用否認	491,357 "	役員退職慰労引当金否認	125,524 "	ゴルフ会員権評価損否認	48,998 "	その他有価証券評価差額	33,510 "	その他	154,411 "	繰延税金資産 小計	1,024,183 "	評価性引当額	— "	繰延税金資産 合計	1,024,183 "	退職給付信託株式評価益否認	△183,126 "	固定資産圧縮記帳積立金	△41,808 "	その他有価証券評価差額	△489,983 "	土地再評価差額	△95,728 "	繰延税金負債 計	△810,646 "	繰延税金資産の純額	213,536 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度(平成18年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,470千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">126,010 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">28,437 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">539,402 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">60,835 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">49,690 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">30,597 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109,006 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,451 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,451 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託株式評価益否認</td> <td style="text-align: right;">△183,126 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△41,387 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△1,398,691 "</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額</td> <td style="text-align: right;">△95,728 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,718,933 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△732,482 "</td> </tr> </table>	減価償却限度超過額	42,470千円	賞与引当金損金算入限度超過額	126,010 "	未払事業税否認	28,437 "	退職給付費用否認	539,402 "	役員退職慰労引当金否認	60,835 "	ゴルフ会員権評価損否認	49,690 "	その他有価証券評価差額	30,597 "	その他	109,006 "	繰延税金資産 小計	986,451 "	評価性引当額	— "	繰延税金資産 合計	986,451 "	退職給付信託株式評価益否認	△183,126 "	固定資産圧縮記帳積立金	△41,387 "	その他有価証券評価差額	△1,398,691 "	土地再評価差額	△95,728 "	繰延税金負債 計	△1,718,933 "	繰延税金負債の純額	△732,482 "
減価償却限度超過額	19,618千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	116,567 "																																																																				
未払事業税否認	34,194 "																																																																				
退職給付費用否認	491,357 "																																																																				
役員退職慰労引当金否認	125,524 "																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	48,998 "																																																																				
その他有価証券評価差額	33,510 "																																																																				
その他	154,411 "																																																																				
繰延税金資産 小計	1,024,183 "																																																																				
評価性引当額	— "																																																																				
繰延税金資産 合計	1,024,183 "																																																																				
退職給付信託株式評価益否認	△183,126 "																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△41,808 "																																																																				
その他有価証券評価差額	△489,983 "																																																																				
土地再評価差額	△95,728 "																																																																				
繰延税金負債 計	△810,646 "																																																																				
繰延税金資産の純額	213,536 "																																																																				
減価償却限度超過額	42,470千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	126,010 "																																																																				
未払事業税否認	28,437 "																																																																				
退職給付費用否認	539,402 "																																																																				
役員退職慰労引当金否認	60,835 "																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	49,690 "																																																																				
その他有価証券評価差額	30,597 "																																																																				
その他	109,006 "																																																																				
繰延税金資産 小計	986,451 "																																																																				
評価性引当額	— "																																																																				
繰延税金資産 合計	986,451 "																																																																				
退職給付信託株式評価益否認	△183,126 "																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△41,387 "																																																																				
その他有価証券評価差額	△1,398,691 "																																																																				
土地再評価差額	△95,728 "																																																																				
繰延税金負債 計	△1,718,933 "																																																																				
繰延税金負債の純額	△732,482 "																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異内訳</p> <p style="text-align: right;">前連結会計年度(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.84</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.84</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.09</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.04</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.82</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.84	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.84	住民税均等割等	2.09	その他	0.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.82	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.83</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.96</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.87</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.13</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.30</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.83	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.96	住民税均等割等	1.87	その他	△0.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.30																																												
法定実効税率(調整)	40.69																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.84																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.84																																																																				
住民税均等割等	2.09																																																																				
その他	0.04																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.82																																																																				
法定実効税率(調整)	40.69																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.83																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.96																																																																				
住民税均等割等	1.87																																																																				
その他	△0.13																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.30																																																																				

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,172,324	2,399,539	1,227,214
	計	1,172,324	2,399,539	1,227,214
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	283,628	260,600	△ 23,027
	その他	256,525	249,138	△ 7,387
	計	540,154	509,739	△ 30,414
合計		1,712,478	2,909,278	1,196,799

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
26,768千円	84千円	－千円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他の有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	518,540千円
コマーシャルペーパー	1,999,353 〃

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	48,334千円
関連会社株式	26,000 〃

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,625,212	5,071,929	3,446,716
	その他	157,980	207,545	49,565
	計	1,783,193	5,279,475	3,496,282
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,268	20,984	△9,284
	その他	99,925	98,940	△985
	計	130,193	119,924	△10,269
合計		1,913,386	5,399,399	3,486,012

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,457千円	1,373千円	－千円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他の有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	584,437千円
コマーシャルペーパー	2,499,302 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	48,334千円
関連会社株式	26,000 "

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

退職給付関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社鈴鹿建機(株)は適格退職年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	千円
イ 退職給付債務	3,012,446
ロ 年金資産	1,698,381
ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	1,314,064
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△ 10,531
ホ 未認識数理計算上の差異	△ 173,726
ヘ 未認識過去勤務債務	△ 361,242
ト 貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	768,565
チ 前払年金費用	—
退職給付引当金(トーチ)	768,565

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	千円
イ 勤務費用	110,665
ロ 利息費用	72,642
ハ 期待運用収益	△ 21,629
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,504
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	131,672
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	53,192
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	348,047

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%であります。
ハ 期待運用収益率	主として2.5%であります。
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年であります。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。連結子会社鈴鹿建機(株)では10年の期間によっております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社鈴鹿建機㈱は適格退職年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定してあります。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	千円
イ 退職給付債務	2,922,983
ロ 年金資産	2,823,488
ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	99,495
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△9,027
ホ 未認識数理計算上の差異	853,743
ヘ 未認識過去勤務債務	△308,050
ト 貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	636,161
チ 前払年金費用	△12,580
退職給付引当金(トーチ)	648,741

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	千円
イ 勤務費用	111,584
ロ 利息費用	74,020
ハ 期待運用収益	△23,074
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,504
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	122,015
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	53,192
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	339,242

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%であります。
ハ 期待運用収益率	主として2.5%であります。
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年であります。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。連結子会社鈴鹿建機㈱では10年の期間によっております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

部門別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
エネルギー 関連部門	80,756	53.5	7,358	83,826	46.3	△ 13,077	154,905	70.6	△ 3,069
	(73,398)	(42.8)		(96,904)	(51.2)		(157,975)	(63.3)	
社会環境 関連部門	21,159	14.0	△ 26,572	43,321	23.9	△ 11,491	37,131	16.9	△ 22,162
	(47,731)	(27.9)		(54,813)	(28.9)		(59,293)	(23.7)	
産業設備 関連部門	49,034	32.5	△ 1,109	54,044	29.8	16,422	27,447	12.5	△ 5,009
	(50,144)	(29.3)		(37,621)	(19.9)		(32,456)	(13.0)	
合計	150,950	100.0	△ 20,323	181,192	100.0	△ 8,146	219,483	100.0	△ 30,241
	(171,274)	(100.0)		(189,339)	(100.0)		(249,725)	(100.0)	
(上記のうち 輸出額)	11,337	7.5	△ 55	15,279	8.4	4,698	2,321	1.0	△ 3,941
	(11,392)	(6.7)		(10,580)	(5.6)		(6,262)	(2.5)	